

事務事業名	生活バス路線対策事業			事業コード	02010630101													
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	長谷川秀夫											
事業対象	路線バス事業者 路線バス利用者																	
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）												
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	補助金事業（事業）												
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容												
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、福井県生活バス路線維持対策事業補助金交付要領																
根拠例規	有	坂井市生活環境部市民生活課所管補助金等交付要綱（坂井市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要領）																
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画																
事業の概要	地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。																	
	市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助対象経費から経常収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助している。（補助対象期間は、補助金の交付を受けようとする会計年度の9月30日を末日とする1年間）																	
事業の目的・事業の概要等	【補助事業者】 乗合バス事業者 【補助事業の経費・内訳等】 (1) 地域公共バス路線・・・広域的な生活バス路線（他市町）を運行する路線 ①国庫補助対象路線 7路線 ②県補助対象路線 9路線 (2) 生活バス路線・・・市内のみを運行する路線 市単独路線 5路線																	
	<table border="0"> <tr> <td>○報償費（地域公共交通会議委員報償費）</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（会議費）</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>（修繕料）</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金</td> <td>70,047千円</td> </tr> <tr> <td>・地域公共バス路線</td> <td>46,031千円</td> </tr> <tr> <td>・生活バス路線</td> <td>24,016千円</td> </tr> </table>							○報償費（地域公共交通会議委員報償費）	146千円	○需用費（会議費）	7千円	（修繕料）	47千円	○負担金補助及び交付金	70,047千円	・地域公共バス路線	46,031千円	・生活バス路線
○報償費（地域公共交通会議委員報償費）	146千円																	
○需用費（会議費）	7千円																	
（修繕料）	47千円																	
○負担金補助及び交付金	70,047千円																	
・地域公共バス路線	46,031千円																	
・生活バス路線	24,016千円																	

予算	款	総務費	項	総務管理費				目	企画費			
				平成25年度		平成24年度			平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円			
		委託費	千円		千円		千円		千円			
		需用費	54千円		6千円		千円		千円			
		役務費	千円		千円		千円		千円			
		その他	70,193千円		71,814千円		千円		千円			
		事業費合計	70,247千円		71,820千円		千円		千円			
	人件費	正職員	0.64人	4,550千円	0.50人	3,555千円	人	千円	人	千円		
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円		
		人件費合計	0.64人	4,550千円	0.50人	3,554千円	人	千円	人	千円		
	事業費	総事業費	74,797千円		75,374千円		千円		千円			
特定財源		4,680千円		5,678千円		千円		千円				
国県支出金		千円		千円		千円		千円				
使用料・手数料		千円		千円		千円		千円				
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円				
地方債		千円		千円		千円		千円				
その他		千円		千円		千円		千円				
一般財源	70,117千円		69,696千円		千円		千円					
財源合計	74,797千円		75,374千円		千円		千円					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	路線バス利用者数	人	目標値	1400000	達成率	1300000	達成率	1300000	達成率	1300000	達成率
			実績値	1046000	74.71	1026000	78.92	1051000	80.85	1177000	90.54
活動	補助金額	千円	目標値	70000	達成率	63000	達成率	63000	達成率	50000	達成率
			実績値	70047	100.07	71709	113.82	64864	102.96	64093	128.19
活動	地域公共交通会議開催数	回	目標値	4	達成率	3	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	4	100	3	100	2	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	利用者状況にあった運行経路・時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市と改善策等を協議し、見直しを行います。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	路線の再編・統廃合に向けて、乗降調査を実施、また事業者や沿線市との協議を行いました。 ○川西三国線 ○川東三国線 ○運転者教育センター線		
中長期的に取り組むべき改善提案	他の交通手段を持たない地域住民の生活に影響がある事業であるため、必要性や利用状況等を見極めながら、路線の再編・統廃合を含め、今後もバス事業者や沿線市と協議を継続していきます。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	路線の再編・統廃合に向けて、事業者や沿線市との協議を行いました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成26年度	年度を目安
判断事由	他の交通手段を持たない人の通勤通学、日常の移動手段として不可欠であるため継続していく必要があるが、利用状況にあった運行経路・時刻等の見直しは随時必要と考えます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26年度	年度を目安
判断事由	これまでどおり運行主体はバス事業者とし、その欠損額に対し補助を行います。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26年度	年度を目安
判断事由	補助額が非常に多くなってきていることから路線の再編・統廃合を含めた見直しは必要と考えていますが、利便性が高くかつ効率的で、市の費用負担が少なくできる方策について検討を継続していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26年度	年度を目安
判断事由	市民の基本的な生活の維持・確保のため、質の低下を招くことなく現在の状態で適宜対応していきます。					
すぐにできる改善提案	利用状況にあった運行経路・時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市と改善策等を協議し、見直しを行います。					
目標年度	平成27年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	他の交通手段を持たない地域住民の生活に影響がある事業であるため、必要性や利用状況を見極めながら、路線の再編・統廃合を含め、今後もバス事業者や沿線市との協議を継続していきます。					
目標年度	平成30年度					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	補助金額	千円	目標値	70000	達成率	63000	達成率	63000	達成率	50000	達成率
			実績値	70047	100.07	71709	113.82	64864	102.96	64093	128.19
活動	地域公共交通会議開催数	回	目標値	4	達成率	3	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	4	100	3	100	2	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	コミュニティバス運行事業			事業コード	02010630106		
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	長谷川秀夫		
事業対象	地域住民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	コミュニティバスの運行		
根拠法令	有	道路運行法、道路車両運送法、道路運送法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移動手段の確保としてコミュニティバスを運行している。						
	<p>基幹ルートとして、三国地区と坂井地区を結ぶ「三国坂井ルート」と、丸岡地区と春江地区を結ぶ「丸岡春江ルート」がそれぞれ右回りと左回りで4ルート運行し、「いねず」で相互の乗換えを可能としている。また接続ルートとして、旧町内を巡回するルートが合計12ルート運行している。</p> <p>【運行ルート】 (1) 基幹ルート（運行便数1日6便） ・三国坂井ルート（右回り、左回り） ・丸岡春江ルート（右回り、左回り） (2) 接続ルート（運行便数1日3便 左右交互回り） ・三国町：4ルート ・丸岡町：4ルート ・春江町：2ルート ・坂井町：2ルート 合計：16ルート</p> <p>【運行形態】バス事業者への運行委託契約 ・契約事業者：京福バス、ケイカン交通、十郷観光 ・契約期間：平成21年9月1日～平成26年8月31日（5年契約）</p> <p>【運行日】 土日、祝祭日を除く平日 【運賃】 ・一般 200円/回 ・高校生以下児童・生徒、65歳以上の高齢者、障害者 100円/回</p> <p>○需用費 ・消耗品費（事務用品） 14千円 ・印刷製本費（時刻表・バス停標示板等時刻表） 659千円 ○役務費（バス停標示板移設） 14千円 ○委託料（コミュニティバス運行業務委託料） 95,725千円</p>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	95,725千円	95,725千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	673千円	243千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	14千円	290千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	27千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	96,412千円	96,285千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.35人	9,597千円	1.60人	11,374千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.35人	9,597千円	1.60人	11,374千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	106,009千円	107,659千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	22,820千円	24,572千円	千円	千円	千円	千円		
国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		8,028千円	7,588千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	75,161千円	75,499千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	106,009千円	107,659千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	接続ルート1便当たりの平均利用者数	目標値	5.0	達成率	5.0	達成率	5.0	達成率		
		実績値	2.8	56	2.7	54	2.5	50	2.4	48
成果	基幹ルート1便当たりの平均利用者数	目標値	10.0	達成率	10.0	達成率	5.0	達成率	5.0	達成率
		実績値	10.5	105	9.5	95	9.2	184	7.6	152
活動	地域公共交通会議開催回数	目標値	4	達成率	3	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	4	100	3	100	2	100	2	100
活動	OD調査実施回数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行ける改善提案	OD調査や聞き取り調査、利用状況に基づき、バス停位置の新設・移設、運行経路の見直し等を行い、利便性の向上を目指します。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	OD調査、聞き取り調査、利用状況により、運行時刻の改正、バス停の新設等を行いました。またJRダイヤ改正に合わせて時刻変更を行いました。坂井高校通学対応として、事業者の協力によりバス車両変更を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	接続ルート全体としては利用者が増加していますが、個別のルートでは利用状況が大きく異なっているため、特に利用者の少ないルートについては、デマンド交通の導入を含め最も有効な改善策について継続して協議していく必要があります。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	利用者の少ないルートについて路線の統廃合に向け、地域公共交通会議において協議を行いました。また利便性向上のため新規運行経路についても同様に協議を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
妥当性	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	交通空白地域の解消及び交通弱者の移動手段として定着しているため継続していく必要がありますが、利用者のニーズにあった運行経路や時刻、バス停等について必要な見直しを行い、利便性の向上を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地域住民の日常生活の移動手段を確保することを目的とした事業であり、今後も行政サービスとして実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	長期委託契約により運行しているため、費用としては次期再編時まで現状どおりとなりますが、利便性が高く効率的な運行となるよう見直しを行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地域住民の基本的な生活の維持・確保のため現状の状態でも適宜対応します。			
すぐに行ける改善提案	OD調査や聞き取り調査、利用状況に基づき、バス停位置の新設・移設、運行経路の見直し等を行い、利便性の向上を目指します。また坂井高校開校に伴う通学生徒の利用について事業者、学校との連携を図ります。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	接続ルート全体としては利用者は増加していますが、個別のルートでは利用状況が大きく異なっているため、特に利用者の少ないルートについては、ルートの再編・統廃合を行う他、一定の利用があるルートについても利便性向上を図ります。			
目標年度 平成30年度				

【所属長評価】

事務事業名	戸籍事務事業		事業コード	02030105101	
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	上野 清美
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等			
根拠例規	有	坂井市戸籍事務取扱要領・坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル・戸籍事務マニュアル・戸籍システムマニュアル・不受理処分事務マニュアル・相続税法第58条通知事務マニュアル・人口動態調査事務マニュアル			

【事業の概要】

人の身分関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得に必要な研修等により、職員の資質向上を図る。また戸籍証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。

戸籍届出における受理、審査、記載、証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。戸籍システムの運用、維持管理を実施する。

事業の目的・事業の概要等

○賃金	3, 1 2 5 千円
○旅費	4 7 千円
○需用費（消耗品費、印刷製本費）	3 2 4 千円
○役務費（郵便料ほか）	3 5 千円
○委託料（戸籍システム保守料）	5, 5 2 3 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システム）	8, 9 5 3 千円
○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会）	3 5 千円

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5, 523 千円	3, 969 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	324 千円	326 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	35 千円	41 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	9, 035 千円	9, 048 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	14, 917 千円	13, 384 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	5.23 人	37, 180 千円	5.76 人	40, 948 千円	人	千円	人	千円	千円	
		臨時職員	1.00 人	2, 052 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円	
		人件費合計	6.23 人	39, 232 千円	5.76 人	40, 948 千円	人	千円	人	千円	千円	
総事業費			54, 149 千円		54, 332 千円		千円		千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	97 千円	97 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	14, 881 千円	13, 191 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	39, 171 千円	41, 044 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		54, 149 千円		54, 332 千円		千円		千円	千円			

成果	届出審査・受理件数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
				目標値	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率
活動	戸籍関係発行数	単位	年度	実績値	4284	95.2	4259	94.64	4137	91.93	4391	97.58
				目標値	30000	達成率	31400	達成率	31200	達成率	31000	達成率
			年度	実績値	28484	94.95	29111	92.71	29834	95.62	29941	96.58
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

すぐにできる改善提案	事務の迅速、且つ適切な処理に努めるため、法規等の習得、研修への参加を継続的に起こない、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図れるよう、定期的な研修に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	戸籍の専門研修として、法務局での初級者、中級者、指導者、上級者研修会の積極的参加に取り組み、また、福井県、坂井地区戸籍住民基本台帳事務協議会の事例研究会等では、率先して事例を提出し、他の自治体の対応を研究しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務等マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	本庁、支所相互間の統一した運用、資質向上を図るため、今後も定期的な研修会の開催に努めていきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	迅速な処理と専門性を高めるため、法規等の習得、研修への参加など職員の資質向上を図っていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法的受託事務であり、継続的に改善、改革をしながら現状の体制で進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	戸籍事務の本庁統合により、事務改善に取り組み、事務の効率化を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	研修会等の積極的参加を促し戸籍事務従事職員の育成及び、資質向上をめざし、事務改善による効率化を図ります。			
すぐにできる改善提案	事務の迅速、且つ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、研修への参加を積極的に促し、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図られるよう、定期的な研修に努めます。	目標年度	平成26 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務等マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。	目標年度	平成28 年度	

【事業の成果】

成果	届出審査・受理件数	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
活動	戸籍関係発行数	件	目標値	4500	達成率	4500	達成率
			実績値	4284	95.2	4259	94.64
			目標値	30000	達成率	31400	達成率
			実績値	28484	94.95	29111	92.71
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	住民基本台帳事務事業			事業コード	02030105106		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	上野 清美
事業対象	市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等、出入国管理及び難民認定法・同施行令・同施行規則、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した						
根拠例規	有 坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則、坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則、坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領、坂井市手数料条例						
関連計画・マニュアル	有 住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル・住民異動事務マニュアル						
【事業の概要】	人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。						
	住民基本台帳事務を正確かつ迅速に実施する。 証明書自動交付機、公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 489千円 ○役務費（郵便料他） 107千円 ○委託料（公的個人認証端末等保守委託料、ICカード発行機等保守委託料ほか） 3,644千円 ○負担金（共通サーバ経費等維持管理負担金ほか） 830千円						

すぐに行える改善提案	外国人住民についても住基ネットが運用される平成25年7月8日の適用日に向けて、また引き続き本庁・支所間の統一した運用が図れるよう定期的に研修会等を実施していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	適用日を迎える前に外国人住民について住基ネットの運用が開始されることによる事務取扱についてや、番号制度について、その他事案について研修会を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	住民基本台帳カードの普及促進や人件費削減のために、コンビニ交付や窓口業務の民間委託等について調査・検討していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	コンビニ交付について、調査・検討を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費				
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度					
【事業のコスト】	コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	3,643	千円	3,142	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	489	千円	478	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	107	千円	80	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	830	千円	1,749	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			事業費合計	5,069	千円	5,449	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	63	千円	86	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	4,177	千円	3,614	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	34,028	千円	39,569	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	38,268	千円	43,269	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業に当たります。					
すぐに行える改善提案	個人番号制度施行に向けて、業務の洗い出し、根拠法令の理解のための研修会への参加、本庁、支所職員への共有した認識が持てるよう準備をしていきます。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	今後施行されるマイナンバーカードの認識を深め、普及や利用促進のため準備を図り、コンビニ交付や、効率のよいワンストップサービスについて検討していきます。					
目標年度 平成29 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	職員一人当たり住民異動処理件数	件	目標値	2000	達成率	2190	達成率	1972	達成率	1902	達成率
			実績値	2024	101.2	2120	96.8	1938	98.28	1996	104.94
成果	自動交付機での証明書発行数	枚	目標値	700	達成率	700	達成率	600	達成率	500	達成率
			実績値	1006	143.71	668	95.43	636	106	563	112.6
活動	住民基本台帳カード交付枚数（累計）	枚	目標値	5500	達成率	5000	達成率	4500	達成率	4000	達成率
			実績値	5255	95.55	4984	99.68	4683	104.07	4229	105.72
活動	住民異動処理件数（日本人住民）	件	目標値	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率
			実績値	13562	96.87	13974	99.81	12387	88.48	14029	100.21
活動	住民異動処理件数（外国人住民）	件	目標値	4000	達成率	3000	達成率		達成率		達成率
			実績値	2634	65.85	2993	99.77				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	証明交付事務事業			事業コード	02030105111		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	上野 清美
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等・地方税法・同施行令・同施行規則					
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領・坂井市手数料条例・坂井市税条例・坂井市税務証明					
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法					
事業の概要	本庁・各総合支所において、市民等からの証明書申請による証明交付事務について正確かつ迅速な実施を図る。また、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努める。						
	窓口における証明交付事務について、本人確認の徹底と正確、迅速、住民サービスを実施する。						
事業の目的・事業の概要等	○需用費 1,062千円 ・消耗品費（事務用品、追録代） 75千円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、封筒印刷） 967千円 ・修繕費 20千円						

すぐに行ける改善提案	証明書交付事務について、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努めながら適正かつ迅速な実施を図ります。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	戸籍住民基本台帳事務協議会事務研究会（福井県、坂井地区）に積極的に参加し、解決能力のための資質向上や、他自治体との連携、情報共有を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、各支所の統一した運用を図るために、証明書発行事務のマニュアル整備、定期的な研修による情報共有に努め、事務の効率化、職員の資質向上を図っていきます。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	本庁、支所相互間の統一した運用と資質向上のため、定期的な研修に努めています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	1,062千円	1,025千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	1,062千円	1,025千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	7.10人	50,474千円	8.00人	56,872千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.92人	1,888千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	8.02人	52,362千円	8.00人	56,872千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		53,424千円	57,897千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	1,062千円	1,023千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			52,362千円	56,874千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		53,424千円	57,897千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	正確、迅速な処理能力を向上させるため、関係法令等の習得のための研修への積極的参加を目指します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら、現状の体制で進めていきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	効率を上げるための改善策を念頭に事業費を抑える方向性を検討していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	市民と直接対面する窓口であるため、市民サービスの低下とならないために人員削減は難しい。					
すぐに行ける改善提案	証明交付事務については、住民サービスの向上を常に念頭に置き、坂井市3S窓口指標（さわやか、親切、正確）の実施に努めます。					
目標年度 平成27年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、各支所の統一した運用を図るために、証明書発行事務の共有化、効率化、職員の資質向上に努めます。					
目標年度 平成29年度						

	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	窓口における戸籍等発行件数	件	目標値	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率
			実績値	22220	88.88	23654	94.62	25345	101.38	25651	102.6
成果	郵便による戸籍等発行件数	件	目標値	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率
			実績値	10158	112.87	9393	104.37	9426	104.73	8588	95.42
活動	窓口における住民票・印鑑証明等発行件数	件	目標値	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率
			実績値	71274	109.65	64746	99.61	65859	101.32	65164	100.25
活動	郵便による住民票等発行件数	件	目標値	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率
			実績値	3149	78.72	3139	78.47	4037	100.93	4076	101.9
活動	窓口における税証明等発行件数	件	目標値	29000	達成率	29000	達成率	29000	達成率	29000	達成率
			実績値	30948	106.72	30114	103.84	28932	99.77	29459	101.58
活動	郵便による税証明等発行件数	件	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	382	76.4	650	130	551	110.2	464	92.8

事務事業名	消費者行政推進事業			事業コード	02070500101
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	坪内亜由美
事業対象	①市民（事業者との契約等相談者・啓発対象者：各世代・リサイクル事業対象者）②特定製品、特別特定製品販売事業者③家庭用品小売業者④計量器取扱事業者（取引・証明）				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安全・安心対策の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	消費者基本法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・計量法			
根拠例規	有	リサイクル事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また、消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取組みながら、消費者センター機能充実を図る。

【事業の目的・事業の概要等】

事業費	
○賃金（相談員賃金）	2,029千円
○報償費（講師謝礼）	82千円
○旅費（研修旅費ほか）	99千円
○需用費	
・消耗品費（啓発消耗品、書籍購入費）	600千円
・教材費	5千円
・食糧費（行事賄）	19千円
・印刷製本費	472千円
○使用料及び賃借料（研修会バス借上料ほか）	68千円
○備品購入費	15千円

すぐにできる改善提案	相談内容の分析、傾向を把握し、各世代に応じた消費者教育に取り組み、消費者団体連絡協議会との連携を密にして消費生活に関する知識の習得に努めます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	・P10-NETの活用により、社会情勢により年々変化する消費者被害の内容及び傾向をいち早く把握し、消費者への最新の情報発信や相談業務への充実を図りました。 ・消費者団体と連携した街頭啓発の実施や消費者講演会の開催。また、視察研修会や学習会など団体育成を支援しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	自己の利益だけを求めるのではなく、よりよい社会形成のための消費者教育の推進を図ります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	坂井市消費者センターと消費者団体の他、行政各部署やその他の関係団体との連携を図り、効率的で効果的な消費者教育の推進を図ります。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	消費者行政推進費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
				報酬	千円	千円	千円	千円				
				委託費	千円	千円	千円	千円				
				需用費	1,096千円	1,742千円	千円	千円				
				役務費	千円	千円	千円	千円				
				その他	265千円	444千円	千円	千円				
			事業費合計	1,361千円	2,186千円	千円	千円					
			人件費	正職員	1.98人	14,076千円	1.95人	13,863千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	1.00人	2,052千円	1.00人	2,052千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	2.98人	16,128千円	2.95人	15,915千円	人	千円	人	千円
	総事業費	17,489千円	18,101千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	2,497千円	3,345千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		14,992千円	14,756千円	千円	千円							
財源合計		17,489千円	18,101千円	千円	千円							

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	年々、複雑、巧妙化する消費者問題に対する相談業務の増加とともに、地域主権改革による権限移譲により、専門性がより求められることから、消費者問題の現状に応じた知識の習得、資質の向上に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	消費者教育の推進、出前講座による啓発活動など情報収集及び発信体制の充実に努め、今後も市民の消費生活の安全・安心の確保に努めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	出前講座等効果的な情報提供を継続しながら、更なる啓発推進に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在の体制の中で、常時相談業務が行える体制の充実に努めます。			
すぐにできる改善提案	相談内容を分析し、消費者問題の傾向を把握しながら、各世代に応じた消費者教育に取り組み、消費者団体連絡協議会との連携を密にし消費生活に関する知識の習得に努めます。	目標年度	平成26 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	自己の利益だけを求めるのではなく、より良い社会形成のための消費者教育の推進を図ります。	目標年度	平成27 年度	

【事業の成果】	成果	消費者相談件数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
					目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	200	達成率
		実績値	246	98.4	203	81.2	206	82.4	269	134.5			
	活動	消費生活啓発講座開催数	回	年度	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
					実績値	48	160	45	150	31	103.33	45	150
	活動	消費生活街頭啓発回数	回	年度	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
					実績値	18	180	24	240	9	90	12	120
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								